

第34回 通常総代会資料

協同のあゆみ

令和6年度事業報告 ● 令和7年度事業計画



みい農業協同組合

と き 令和7年6月27日(金) 午前9時30分
ところ 小郡市文化会館 1F大ホール

総代会に出席される際は必ずこの資料をご持参ください

目 次

ごあいさつ

第34回 通常総代会提出議案 1

総代会に対する理事の議案提出書 4

第1号議案 令和6年度事業報告及び剰余金処分案について

事業報告 5

剰余金処分案 55

(報告事項)

貸借対照表 34

損益計算書 36

注記表 38

貸借対照表等の附属明細書 50

独立監査人の監査報告書 56

監査報告書 58

部門別損益計算書 59

JAみい自己改革取組レポート(取り組み報告) 60

第2号議案 中期経営計画の設定について 62

第3号議案 令和7年度事業計画及び関連事項について 70

第4号議案 令和7年度理事報酬について 2

第5号議案 令和7年度監事報酬について 2

第6号議案 理事の退職慰労金について 3

第7号議案 監事の退職慰労金について 3

第8号議案 役員選任について 88

◆報告事項

(1) JAバンク基本方針の変更について 93

(2) 総代会決議事項の処理状況について 3

(3) 久留米北地区3JAにおける合併関連事項について 3

総代会次第

- 一、開会のことば
- 二、JA綱領唱和
- 三、組合長あいさつ
- 四、来賓祝辞
- 五、議長選任
- 六、書記指名
- 七、議事
- 八、閉会のことば

【JA綱領】

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAみい経営理念

JAみいは、協同という「絆」のもと、人と人との結びつきを深め、豊かな社会づくりに貢献するとともに、魅力ある農業の実践と地域密着活動を展開します。

出席総代数	
	600人

議長



ごあいさつ

本日ここに、第34回みい農業協同組合総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

平素より、組合員の皆様には本組合の各事業に対し格別のご理解とご協力を賜っておりますことを衷心より厚くお礼申し上げます。

令和2年より感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の分類が、令和5年5月に5類へ引き下げられるまで、約3年3ヵ月にわたって経済に大きな打撃をもたらしましたが、昨年は平常時の社会経済を取り戻し、海外からの観光客もコロナ前の水準に戻りつつ、消費活動も活発になり農産物価格も上昇してまいりました。しかしながら、エネルギー、生産資材等の価格は高止まりしたままで、依然として農業の生産現場は厳しい状況が続いております。

令和5年まで続いた管内での梅雨末期の豪雨被害はなかったものの、その後の少雨と異常な高温続きにより、農作物については少なからず影響が出ました。

麦については、春先の長雨などにより最近になく質、量とも悪く、水稻の作況は平年並みとなりましたが、高温障害による品質の低下がみられ、大豆につきましても播種の遅れなどによる発芽不良や、播種後の少雨による生育不足などで、収量は昨年を大きく下回りました。

販売高の大部分を占める野菜については数量減の単価高により計画を大きく上回りました。販売高全体計画84億18百万円に対し100億54百万円と、近年にない大きな実績となりました。その他の主要事業の実績につきましては、貯金、共済の新契約については年間計画を達成したものの、購買品供給高については計画未達となりました。しかしながら、皆様のご協力により別途決算書の通りご報告できますことを感謝申し上げます。

最近の国内農業をめぐる情勢は、地球温暖化、自然災害の頻発・激甚化に加え、農業従事者の高齢化、基幹的農業者の減少等による生産基盤の脆弱化など、引き続き課題が山積しており、世界的にも穀物生産の不安定化、円安による輸入農産物の価格の上昇など、食料の安定供給が将来にわたり不透明な状況が続いております。

このような中、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安全保障の確保が基本理念に掲げられました。JAグループでは、食料安全保障の確保に向けた意欲的な目標設定や具体策の充実、農業関連予算の増額などを求めてまいりました。今後も引き続き「持続可能な農業・農村の実現」、「適正な価格形成の実現と国民理解の醸成」などを求めていく必要があります。

一方、JAの自己改革においては、中期経営計画の最終年度となり、自己改革の成果と課題を検証し、次期3ヵ年は、引き続き営農・経済事業の強化による「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化への貢献」を基礎に、組合員・地域社会の持続的発展に向けたJAの役割発揮に取り組んでまいります。

今後とも、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、この一年間の皆様のご利用に重ねてお礼申し上げご挨拶といたします。

令和7年6月27日

みい農業協同組合

代表理事組合長 平 田 浩 則

第 34 回 通常総代会提出議案

	提 出 議 案
第 1 号議案	令和 6 年度事業報告及び剰余金処分案について 令和 6 年度の事業報告及び剰余金処分案を確定させるため、承認をお願いする。 (報告事項) ① 貸借対照表、損益計算書、注記表、会計監査人による独立監査人の監査報告書 並びに監事の監査報告書について ② 部門別損益計算書について ③ 「JA みい自己改革取組レポート（取り組み報告）」について 決算関係書類は、後掲 5 ページ～ 58 ページのとおり。
第 2 号議案	中期経営計画の設定について 第 10 次（令和 7 年度～令和 9 年度）の中期経営計画を設定したので、承認をお願いする。 後掲 62 ページ～ 69 ページのとおり
第 3 号議案	令和 7 年度事業計画及び関連事項について 令和 7 年度の事業計画を設定したので、関連事項と併せて承認をお願いする。 (1) 事業計画の設定について 後掲 70 ページ～ 83 ページのとおり ただし、年度の途中において事業計画のうち軽微な変更を要するに至ったとき、 理事会の決議によりこれをなすことができる。 (2) JA みい自己改革実践プランについて 後掲 78 ページ～ 79 ページのとおり (3) 指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法について ア. 賦課総額 12,949,000 円 イ. 賦課方法 組合員割り 正組合員 1 戸当り 500 円 経営面積割り 田畑 10 a 当り 350 円 ウ. 徴収時期及び徴収方法 令和 7 年 4 月 1 日現在において算定し、令和 7 年 9 月 30 日までに指定口座より 決済する。 (4) 法人又は団体への加入及び株式の取得、出資又は出えんについて ア. 加入する法人又は団体及び取得株式、出資又は出えんの額 加入する法人又は団体の名称及び取得する株式等は、農業協同組合、農業協 同組合連合会及び地方公共団体等が主たる構成員となっている法人又は団体に 限り、理事会に一任する。 ただし、加入先法人又は団体は、次回の総代会に報告する。

	提 出 議 案
	(5) 「JA みい農業ビジョン」の設定について 後掲 84 ページ～ 87 ページのとおり (6) 宅地等供給事業における開発計画について ア. 開発目的 組合員の要望により農業用地の確保、保全に十分留意しながら地域の健全な発展と秩序ある整備を図り、地域社会、公共の福祉に貢献するとともに、組合員の財産保全運用に寄与する。 イ. 開発区域 ① 都市計画に基づく用途地域内 ② その他組合員の要望により理事会で決議した地区 ウ. 事業の種類 転用相当農地（農地その他の土地で、農業以外の目的に供されることが相当と認められるものをいう。）の組合員からの受託、借入れ買入れにより、その土地の貸付売渡し（当該土地の区画、形質を変更し、または住宅その他の施設を建設することを含む。）の事業 エ. 事業主体及び施行区域・面積 組合員との共同または JA が独自で事業主体となり、当該地域と十分協議し、理事会で決定した実施計画による。但し、施工面積は5 ha 以内とする。 オ. 開発時期 実施計画による。 カ. 開発に要する資金 総額 10 億円以内とする。 キ. その他 開発にあたっては施工区域別に土地利用計画、農用地との関連等について、関係市町・農業委員会及び組合員と十分連携を図り、地域の発展と農業との調和のとれた開発を図る。
第 4 号議案	令和 7 年度理事報酬について 総額 年 5,100 万円以内 当組合においては、正組合員や学識経験者等 9 名から構成される「役員報酬及び役員退職慰労金審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮し検討した結果をふまえ、令和 7 年度の理事 20 名の報酬については総額 5,100 万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法等については、理事会に一任する。
第 5 号議案	令和 7 年度監事報酬について 総額 年 1,000 万円以内 当組合においては、正組合員や学識経験者等 9 名から構成される「役員報酬及び役員退職慰労金審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮し検討した結果をふまえ、令和 7 年度の監事 5 名（うち員外監事 1 名）の報酬については総額 1,000 万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法等については、監事の協議に一任する。

	提 出 議 案						
第 6 号議案	理事の退職慰労金について 当組合においては、正組合員や学識経験者等 9 名から構成される「役員報酬及び役員退職慰労金審議会」を設置し、在任中の労に報いるため、常勤役員退職慰労金算定基準及び役員退職慰労金引当規程に基づき検討した結果をふまえ、理事 2 名に対し総額 2,021 万円の範囲内で退職慰労金を支給することとし、各理事に対する支給額及び支給方法は、理事会に一任する。 退任理事の略歴は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏 名</th><th>略 歴</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 野 義 憲</td><td>令和元年 6 月 代表理事専務（現任）</td></tr> <tr> <td>山 田 広 道</td><td>令和 4 年 6 月 営農経済担当常務理事（現任）</td></tr> </tbody> </table> なお、「常勤役員退職慰労金算定基準」及び「役員退職慰労金引当規程」を総代会終結までの間、本店に備置している。	氏 名	略 歴	小 野 義 憲	令和元年 6 月 代表理事専務（現任）	山 田 広 道	令和 4 年 6 月 営農経済担当常務理事（現任）
氏 名	略 歴						
小 野 義 憲	令和元年 6 月 代表理事専務（現任）						
山 田 広 道	令和 4 年 6 月 営農経済担当常務理事（現任）						
第 7 号議案	監事の退職慰労金について 当組合においては、正組合員や学識経験者等 9 名から構成される「役員報酬及び役員退職慰労金審議会」を設置し、在任中の労に報いるため、常勤役員退職慰労金算定基準及び役員退職慰労金引当規程に基づき検討した結果をふまえ、監事 1 名に対し総額 836 万円の範囲内で退職慰労金を支給することとし、監事に対する支給額及び支給方法は、監事の協議に一任する。 退任監事の略歴は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏 名</th><th>略 歴</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福 島 一 義</td><td>令和元年 6 月 常勤監事（現任）</td></tr> </tbody> </table> なお、「常勤役員退職慰労金算定基準」及び「役員退職慰労金引当規程」を総代会終結までの間、本店に備置している。	氏 名	略 歴	福 島 一 義	令和元年 6 月 常勤監事（現任）		
氏 名	略 歴						
福 島 一 義	令和元年 6 月 常勤監事（現任）						
第 8 号議案	役員選任について 本総代会の終結をもって、理事及び監事全員が任期満了のため退任する。よって、理事 20 名、監事 5 名の選任をお願いする。 なお、監事の選任議案については、監事の過半数の同意を得ている。 理事及び監事候補者は、後掲 88 ページ～ 92 ページのとおりであり、農協法第 30 条第 12 項の要件を満たしている。						
報 告 事 項	(1) J A バンク基本方針の変更について 後掲 93 ページのとおり (2) 総代会決議事項の処理状況について (3) 久留米北地区 3JA における合併関連事項について 別冊のとおり						

総代会に対する理事の議案提出書

この組合の定款により前記議案を第34回通常総代会に提出します。

令和7年6月27日

みい農業協同組合

代表理事組合長	平 田 浩 則	理	事	福 田 健
代表理事専務	小 野 義 憲	〃		〆 野 忠 雄
常 務 理 事	山 田 広 道	〃		山 下 和 幸
常 務 理 事	野 瀬 忠 治	〃		赤 川 敏 彦
理 事	檜 原 利 秀	〃		佐 田 壽 男
〃	野 村 克 也	〃		久保山 康 幸
〃	中 垣 勝 征	〃		安 丸 富士男
〃	古 賀 義 輝	〃		古 賀 清 子
〃	能 塚 智 芳	〃		山 田 ちづ子
〃	天 本 正 幸	〃		矢 野 なを子

第1号議案

令和6年度 事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和6年度につきましては、「第9次中期経営計画」（令和4年度～令和6年度）の最終年度として、「持続可能な未来へ向けたJAの役割発揮」を基本方針に掲げ、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化への貢献」「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」の3つの基本目標を設定し、以下の部門毎の取り組みをすすめてまいりました。

営農部門

営農面においては、夏場の高温により野菜や花等を中心に農産物の生育に大きな影響を受けました。また、令和6年産米は記録的な価格の上昇があったものの、農産物全体には生産コスト上昇分の価格転嫁が十分にすまないこと等から農業所得は厳しい状況が続いています。

これらに対して、生産販売や直販等の販売強化に取り組んだ結果、野菜販売高75億5百万円（前年比118.6%）、米・麦・大豆・畜産等の農産販売高20億20百万円（前年比95.9%）、花販売高1億80百万円（前年比76.5%）等となり、全体の販売品販売高は100億54百万円（前年比112.4%）と前年より拡大し100億円台に達しました。

また、大豆生産振興を目的とした大豆調製施設の改修に関しては、国・県・市・町からの補助事業を受け、令和7年～8年において機能向上対策工事を行うことを決定しました。

経済部門

肥料価格が前年より上昇し、加えて一部の出荷資材の高騰等を受けて農業生産コストの高止まりが続く中で、昨年度に続き「生産資材価格高騰対策等積立金」の50百万円を原資に「よかねサービス」や「夏・冬の特得フェア」等を通じて生産資材の値引き等に努め、低コスト農業への支援を強化しました。

また、3月から経済店舗にクレジット決済機能を配備し、組合員ニーズへの対応を強化しました。

なお、全体の購買品供給高は25億82百万円（前年比99.1%）となり、前年より減少しました。

金融共済部門

農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスについては、年金相談会や各種イベント等を再開し、地域との繋がりを保つ取り組みを行いました。信用部門においては、個人貯金の拡大と利用者満足度の向上に取り組み、貯金残高は812億21百万円（前年比101.7%）と前期を上回りました。

なお、貸出金残高は109億43百万円（前年比99.2%）と微減しました。

一方、共済においては、組合員等に向けた「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現に取り組み、長期共済保有高は、2,113億16百万円（前年比96.7%）となりました。

総務企画・監査部門

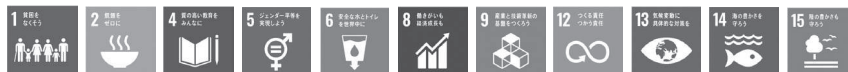
正・准組合員のメンバーシップ強化に向けて、地域密着活動やふるさと農業まつり等の様々なふれあい活動に取り組んで来ましたが、また、自己改革実践状況を広報誌「あぐりピープル」の7月号・1月号等で情報発信を行うとともに、JAみいコネクトを使ったスマホによる情報発信も強化しました。

なお、昨年11月から開始した久留米北地区3JA（JAにじ・JAみい・JAくるめ）での合併研究協議は令和7年度も続けてまいります。

以上のように、各事業とも大変厳しい年でありましたが、組合員の皆様のご利用とご協力へのお礼を申し上げ、事業報告といたします。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

営農指導



可変施肥試験



生産組織リーダー研修会

1. 新技術導入による農業生産効率の向上と地域の実態に応じた持続可能な農業振興に取り組みました。
 - (1) 三井地区農業振興協議会、久留米市と連携し、スマート農業（トラクターの自動運転）等について協議を行いました。また、試験圃場を設置し、衛星画像と栽培管理システムを利用した可変施肥試験を実施しました。
 - (2) 「第5次 JA みい地域農業振興計画書」に基づき、生産・販売戦略の実践や農業生産基盤の強化に取り組みました。
2. 「食料・農業・農村基本計画」に基づく農業の持続的発展に向けた政策提案に取り組みました。
 - (1) 今後の農業政策等について、農政連推薦議員と意見交換会を行いました。
 - (2) 令和6年度の県単事業を活用し、擁壁、排水ポンプ等の整備を図りました。
3. 「次世代総点検運動」による次世代組合員の確保と育成支援に取り組みました。
 - (1) 2部会にアンケート調査を実施しました。また、4部会の将来予測シートを作成しました。
 - (2) 三井地区農業振興協議会と連携し、新規就農者セミナー、新規就農相談会を開催しました。
4. 出向く活動等を通じた多様な担い手経営体への支援と更なる事業間連携の強化に取り組みました。
 - (1) 毎月TAC担当者会議を開催し、金融課、生産資材課、中央会と情報を共有し担い手への支援を行いました。
 - (2) 青色申告会の資料を基に、個別相談による農業経営の支援を行いました。
 - (3) 三井地区農業振興協議会と連携し、集落営農組織等に講師を招き、集落営農の合併について研修を行いました。
5. 青年部の活躍推進と組織活性化に取り組みました。
 - (1) 青年部の新規加入促進を行うとともに、ポリシーブックを更新しました。
6. 営農経済事業における態勢構築並びに機能向上に取り組みました。
 - (1) 営農指導員育成指針に基づき、上級指導員3名を登録しました。



ズッキーニ査定会



沖縄で博多小ねぎ販売会を開催

園 芸

1. 農業者の売上増加に向けた販売の強化・実践に取り組みました。
 - (1) セット販売での販売力強化による顧客づくりや、拠点市場との連帯強化による新規販売ルート
の確保を行いました。
2. 物流業界の「2024 年問題」への対応と物流効率化に取り組みました。
 - (1) 令和 6 年 4 月より、関東・関西・中国地区においてパレット輸送へ切り替えました。また、出
荷時間の見直しを行い課題解決に努めました。
3. 自然環境に配慮した農業生産及びリスクに対し取り組みました。
 - (1) 需要に応える生産・販売体制強化を図るため、いちご・胡瓜生産において環境制御技術を試験
導入し生産の可視化を行い、部会内で情報共有を行いました。
4. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みしました。
 - (1) 量販店や市場との連携を図りブランドを活かした販売活動に努めました。
5. 施設共同利用等 JA 域を超えた連携の検討・実践に取り組みしました。
 - (1) 4JA の収支実態把握や生産振興を取りまとめ、仮説をたて生産者メリットや業務効率化のアプ
ローチ手法を協議しました。

販売促進

1. 農業者の売上増加に向けた販売の強化・実践に取り組みしました。
 - (1) 実需者とコミュニケーションを取りリアルタイムのニーズを把握し、生産者と情報共有を図り
実需者ニーズに応じた栽培計画を立てる仕組みづくりを行いました。
2. 多様な消費者・実需者ニーズに応える販売方式の構築に取り組みしました。
 - (1) JA みい野菜直販サイト「YASITE（やさいと）」を活用した加工品の PR 活動やふるさと納税
返礼品（無花果）の出品に取り組みしました。
3. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みしました。
 - (1) 取引先各社と納品単価の見直しを行い、収支改善に取り組みしました。



大豆栽培講習会



大麦検見

農 産

1. 県民に愛される米・麦・大豆の販売と PR の実践に取り組みました。
 - (1) 米・麦・大豆の事前契約による販売強化に取り組みました。「夢つくし」「元気つくし」「ヒノヒカリ」については、関係機関と連携して「金のめし丸県産米」の販売に取り組みました。また、令和6年度より導入された大豆新品種「ちくしB5号」については、座談会等で周知し転換を図りました。
 - (2) 農業者の所得増大に向けて、集落営農座談会や栽培情報等で麦圃場排水対策の徹底を周知しました。
2. 自然環境に配慮した農業生産に取り組みました。
 - (1) 大豆圃場において、堆肥投入の効果についての比較試験に取り組みました。
 - (2) 生産者による米・麦・大豆の栽培履歴記帳および JA 全農ふくれんによる栽培履歴記帳実態調査を行いました。また、米・麦・大豆の全品種において残留農薬検査を行い、安全・安心な農産物の産地確立に取り組みました。
3. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - (1) AI-OCR の活用により効率化できる業務について協議し、一部の帳票について様式の統一化を図り、AI-OCR の導入により業務の効率化に取り組みました。
 - (2) 大豆調製施設の改修工事に向け、総代会での承認後、建設委員会を立ち上げ関係機関と連携して協議に取り組みました。

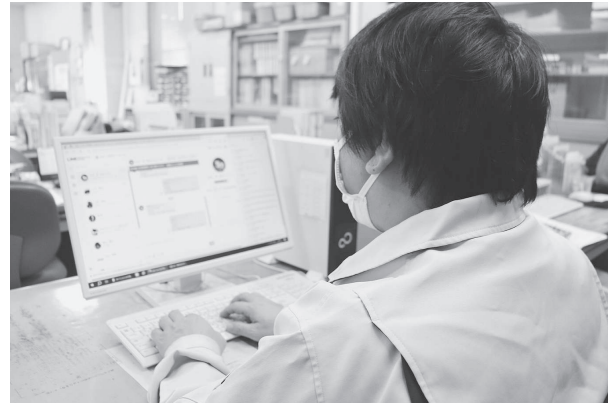
販 売 品 取 扱 高 実 績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米	574,371	622,773	955,814	1,134,387
麦	404,477	211,585	620,786	259,647
大 豆	126,597	67,953	121,882	180,041
採 種	164,008	164,265	159,849	203,004
野 菜	5,499,755	6,093,145	6,329,430	7,505,177
花 卉 ・ 花 木	183,381	227,428	235,696	180,253
畜 産 物	235,388	224,730	248,388	242,989
販 売 促 進	174,228	203,011	168,188	222,733
直 売 所	100,400	98,019	105,962	125,568
合 計	7,462,605	7,912,909	8,945,995	10,053,799



廃プラスチック等を回収



出荷資材注文に LINE 導入

生産資材

1. 物流業界の「2024 年問題」への対応とコスト低減に取り組みました。
 - (1) 汚泥処理水で発生する再生リンと当 JA の堆肥「大地めぐみちゃん」を使用した低価格肥料「e・green」新シリーズを追加し、更なる利用拡大に取り組みました。
2. 自然環境に配慮した農業生産およびリスクマネジメントに取り組みました。
 - (1) 農薬指導士研修会に渉外職員が参加し、内部研修会開催による知識向上を図り、農薬の適正指導に取り組みました。また、資源リサイクル活動の一環として、4 月と 8 月に廃プラスチック回収と 12 月に廃農薬回収を実施しました。
3. 出向く活動等を通じた多様な担い手経営体への支援と更なる事業間連携強化に取り組みました。
 - (1) 営農集団・担い手への訪問活動を強化し未利用・低利用者の定期訪問を通じて、情報提供と意見要望の収集により農家経営の支援や要望実現に取り組みました。
 - (2) 個別農家の経営分析を行い、改善点を指導し農家経営改善に取り組みました。
4. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - (1) AI-OCR の活用による予約システムの効率化を図り、さらに LINE 公式アカウントを活用した受付の取扱いを肥料・農薬・資材・段ボールに拡大しました。また、対象部会も全ての野菜生産部会に拡大しました。
5. 営農経済事業における態勢構築並びに機能向上に取り組みました。
 - (1) 肥料・農薬メーカーによる内部研修会を開催し、知識向上に努めました。また、土壌診断・農薬指導士・生産資材基礎研修会の受講による、専門性の高い人材育成に取り組みました。

農機燃料

1. 農機におけるコスト低減に対し取り組みました。
 - (1) 低価格農機具に取り組み、共同購入トラクターを 2 台成約しました。
 - (2) JA 全農ふくれん WEB サイト「中古農業機械情報」を利用した流通促進（新規 5 件）に取り組みました。
2. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - (1) 4JA（くるめ・にじ・みい・筑前あさくら）で事業経営受委託方式検討プロジェクト会議を行いました。



親子料理教室



フードドライブで集まった食料品等を寄付

女性部・教育文化

1. 女性部員の募集と正組合員加入促進運動に取り組みました。
 - (1) 女性部活動における情報発信及び女性部員加入促進に取り組みました。
 - (2) JA 常勤役員と女性部役員との意見交換会を実施しました。また、女性部役員の支店運営委員会への参加により、JA 事業・活動へ意見・要望等の意思反映を行いました。
2. 准組合員の「食と農」に基づくメンバーシップ強化に取り組みました。
 - (1) 女性大学受講生を対象とした親子料理教室を開催しました。(5組 13名参加)
 - (2) 女性大学を3回開催(延べ15名参加)し、地域女性相互の交流に取り組むとともに、女性部への加入促進を行いました。
3. 女性組織の活躍推進と組織活性化に取り組みました。
 - (1) 女性部大学を開催し、組織活性化に取り組みました。また、広報誌やJA みいコネクトを活用して、女性部活動の情報発信を行いました。
4. JA 地域密着・くらしの活動の実践による地域活性化への貢献に取り組みました。
 - (1) 女性部研修会・農業まつり・健康フェスタにおいてフードドライブを実施、社会福祉施設等に寄付を行い、地域活性化への貢献に取り組みました。(食料品・日用品 390kg)
5. 健やかに安心して暮らせる地域社会づくりへの貢献に取り組みました。
 - (1) 女性部員と部員の家族を対象に健康維持活動の一環として、腹部エコー検診・乳がん検診を実施しました。
 - (2) リサイクルを意識した環境への配慮として、大刀洗町と連携し使用済みペットボトルキャップを収集し、町内小学校新一年生の引き出し購入費用の一部として貢献しました。

生活資材・直売所・葬祭

1. JA 地域密着・くらしの活動の実践による地域活性化への貢献に取り組みました。
 - (1) 毎月第2木曜日に、めぐみの里感謝祭を開催し、イベントとして野菜の詰め放題や試食販売会を実施するとともに、本年度からの新たな取り組みとして、偶数月の感謝祭には、キッチンカーの誘致を行い、集客アップに取り組みました。
2. 健やかに安心して暮らせる地域社会づくりへの貢献に取り組みました。
 - (1) 各支店において、健康器具や害虫駆除（白蟻）等の相談会を開催しました。
また、高齢者の免許証返納後の外出手段として、電動カートの試乗会も開催しました。
 - (2) やすらぎ会館全館において、事前相談会を随時開催するとともに、盆用品の展示会を開催しました。また、小規模葬（家族葬）への対応にも取り組みました。
3. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - (1) めぐみの里収支改善に向けたPJ会議を定期的に開催しました。PJ会議では、新たな集客目的にキッチンカー導入や冷凍商品アイテムの増加、キャンプ用調味料新規販売、御中元・御歳暮などの贈答品販売強化などを企画し取り組みました。また、新たな仕入先として、業者との取引を契約し加工冷凍商品の拡充を行いました。

購買品取扱高実績

(単位：千円)

種 類		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 産 資 材	肥 料	464,426	597,227	546,778	524,873
	農 薬	263,038	261,626	271,418	277,339
	飼 料	132,453	152,845	145,474	141,339
	農 業 機 械	138,104	214,439	177,001	144,213
	自 動 車	19,021	19,942	5,018	0
	石 油 類	513,630	543,350	537,614	548,934
	そ の 他	871,127	958,329	1,000,343	989,745
	代理人取引等	△ 243,566	△ 325,639	△ 277,957	△ 239,002
合 計		2,158,233	2,422,119	2,405,689	2,387,441

購買品取扱高実績

(単位：千円)

種 類			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 活 資 材	食 料 品	米	15,125	4,529	1,487	1,454
		一般食品	62,361	56,530	51,781	49,156
		小 計	77,486	61,059	53,268	50,610
	耐 久 消 費 財		13,833	10,940	5,042	5,948
	日 用 品		48,991	36,784	33,390	28,246
	L P G		180,067	165,229	154,086	152,647
	代理人取引等		△ 73,426	△ 56,761	△ 46,014	△ 42,073
	合 計		246,951	217,251	199,772	195,378



親善ゴルフ大会



相続個別相談会

貯 金

- JA 地域密着・くらしの活動の実践による「地域活性化」への貢献に取り組みました。
 - JA 独自の金利上昇せ定期貯金「スマイル定期貯金」、年末恒例の「貯金王」等キャンペーンを実施し個人貯金残高純増に取り組みました。
 - 年金友の会会員獲得及び組織拡充を図るため、年金受給相談会、年金受取予約キャンペーン、年金感謝デー、グラウンドゴルフ大会、親善ゴルフ大会、企画旅行を実施しました。
 - 「相続・税務相談会」を開催し、組合員・地域利用者からの相談対応を行いました。
- JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - 事務管理態勢の取り組みとして本店による店舗巡回を実施し事務処理の点検、指導を行いました。また、事務の効率化の取り組みとしてIB(インターネットバンキング)の普及に取り組みました。
 - 金融の専門的知識を有する人材育成として、FP 技能士等の金融関係の資格取得の推奨、また、金融職員のスキルアップとして新 NISA などの研修会を実施しました。

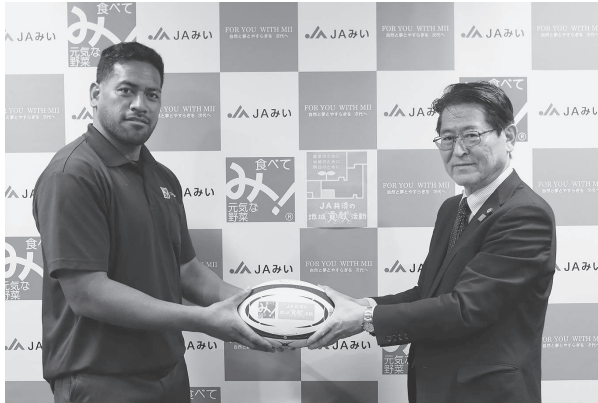
融資・運用

- JA 地域密着・くらしの活動の実践による「地域活性化」への貢献に取り組みました。
 - 小口ローンの推進取り組みとしてQRコード付きチラシのポスティング活動を定期的に実施し、インターネットによるローン申込に取り組みました。
- JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - 農業経営支援として計画的な農家先の訪問を行い、資金ニーズへの的確な対応に取り組みました。
 - 余裕金運用として、四半期ごとに運用方針を定め、主に国債や地方債を取得し、安定した運用に取り組みました。

貯 金 ・ 貸 出 金

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貯金	北野中央支店	25,019,656	24,410,437	24,867,282	25,530,694
	小郡中央支店	29,470,860	29,619,868	30,217,169	30,728,174
	大刀洗中央支店	22,967,410	23,246,457	23,990,846	24,208,628
	本店	783,700	792,143	753,173	754,304
	合 計	78,241,626	78,068,905	79,828,470	81,221,800
貸出金	北野中央支店	4,071,794	3,951,269	3,874,745	3,818,979
	小郡中央支店	5,075,199	4,791,539	4,674,930	4,501,952
	大刀洗中央支店	2,575,839	2,425,338	2,392,053	2,362,223
	本店	929,312	870,898	92,135	259,870
	合 計	12,652,144	12,039,044	11,033,863	10,943,024



ルリーロ福岡ヘラグビーボール寄贈



管内保育園へサンタ訪問

1. JA 地域密着・くらしの活動の実践による「地域活性化」への貢献に取り組みました。
 - (1) 助成金を活用した、災害対策・環境保全等のくらしの活動に対する支援及び交通事故未然防止等の地域貢献活動を展開しました。
2. JA 事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践に取り組みました。
 - (1) 事務負担軽減効果の最大化に向けた取り組みとして、ペーパーレス、キャッシュレス手続きのさらなる浸透・定着に取り組みました。
 - (2) 組合員・利用者世帯とのつながりづくりの強化、組合員・利用者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動（3Q 活動・はじまる活動）の実践に取り組みました。
 - (3) 組合員・利用者の課題・ニーズ等に応じた万全な保障提供に向けた体制整備、事業基盤の維持拡大を図るための新規契約の獲得に取り組みました。
 - (4) 自動車事故対応力の強化および利用者満足度向上（90%以上）へ継続的に取り組みました。
 - (5) コンプライアンス態勢強化等による信頼向上に取り組みました。

長期共済保有高

（単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生命総合共済	114,044,865	104,927,910	98,006,561	92,961,642
終身共済	85,729,196	78,902,902	74,401,858	70,962,065
定期生命共済	976,900	1,416,900	1,681,200	1,754,620
養老生命共済	24,818,320	22,292,209	19,579,433	17,642,796
こども共済	8,831,000	8,250,500	7,722,200	7,176,500
医療共済	1,442,500	1,272,400	1,238,500	1,146,000
がん共済	194,500	187,000	181,000	175,000
定期医療共済	262,800	249,500	222,500	201,500
介護共済	484,649	491,999	617,070	994,661
年金共済	136,000	115,000	85,000	85,000
建物更生共済	124,824,875	123,268,010	120,455,531	118,354,580
合 計	238,869,740	228,195,920	218,462,092	211,316,222

管 理 運 営



試験合格者を表彰



大刀洗町と情報誌発行

経営基盤

1. 早期警戒制度を踏まえ、総合事業体としての機能発揮を図るための JA 経営基盤の確立・強化に取り組みました。
 - (1) JA 経営基盤の確立・強化に向けた実践工程表を策定し、進捗状況を毎月の企画会議で報告・協議を行い、半期ごとに理事会へ報告しました。
 - (2) 久留米北地区 3JA 合併に向けた研究・協議を始めました。
 - (3) DX 推進プロジェクトメンバーへ業務プロセス見える化・業務の洗い出しに関する手法（スイムレーン作成等）の研修会を開催しました。
2. 協同組合運動者として協同組合理念を着実に実践できる体制の強化に取り組みました。
 - (1) コンプライアンス意識の醸成強化と経営管理能力を高めるため、上級認証試験 3 名、内部監査士 4 名、経営企画士 4 名、営農企画指導士に 3 名合格しました。
 - (2) JA 経営の専門知識や理論を理解する職員を育成するため、経営幹部職員養成講座に 1 名、女性ビジネスカレッジに 1 名派遣しました。

リスク管理・監査

1. JA ガバナンス・内部統制の確立と実効性向上に取り組みました。
 - (1) 内部統制に関して基本方針に基づき運用し、運用状況を内部監査で検証し、監事会にて情報共有を図りました。
 - (2) 第 1・第 2 のディフェンスラインでの内部統制運用状況について、内部監査にて検証を行いました。また、コンプライアンスに基づく業務運営の確実な実施を図るため、コンプライアンス・プログラムを策定し、半期ごとに理事会へ報告しました。
 - (3) 内部監査業務の共同化（外部委託）を導入し内部監査の充実を図ることで、内部統制の強化に努めました。

広 報

1. 「協同組合」の国民・県民理解醸成に向けた広報活動の強化に取り組みました。
 - (1) マスコミ及び行政広報部署との連携会議を開催し、JA みいの SDG s に即した活動等の周知を図りました。また、小郡市、大刀洗町との連携による員外向けコミュニティ情報誌「YOU & MII」を作成し、JA 事業や取り組み等の情報発信を行いました。



移動役員室



北野中央支店お客様感謝デー

地域密着活動

1. 正組合員のメンバーシップ強化に取り組みました。
 - (1) 営農座談会開催による対話に取り組みました。(延べ 333 名)
 - (2) 農事組合長会開催による対話に取り組みました。(延べ 221 名)
 - (3) 支店運営委員会開催による対話に取り組みました。(延べ 149 名)
 - (4) 移動役員室開催による対話に取り組みました。(延べ 659 名)
 - (5) JA みいコネクトを活用した支店の情報発信を行いました。
2. 准組合員の「食と農」に基づくメンバーシップ強化に取り組みました。
 - (1) 支店ファンづくり活動を実施(12回)するとともに、各支店2ヵ月に1回、支店だよりを発行しました。
 - (2) 支店運営委員に准組合員代表として各支店1名選出し、運営に参画いただきました。また、年金友の会に加入いただきメンバーシップ強化に取り組むとともに、准組合員から役員10名選出し運営に参画いただきました。

〔用語解説〕

※物流業界の「2024 年問題」

働き方改革関連法案によって、2024 年 4 月 1 日から「自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制」が適用されることで運送・物流業界における諸問題を意味します。

※ AI-OCR

人工知能(AI)などを用いて文章や画像を調査し、そこからテキストを認識して文字データ等に変換していく機能を意味します。

※ JA みいコネクト

組合員・利用者の必要な情報を一つにまとめたアプリ風リンク集ツールを意味します。

※インターネットバンキング

パソコン(タブレット端末を含む)、スマートフォンを利用して、残高照会、振込・振替、定期貯金取引、ローンの繰上返済、カードローンなどのお取引きがどこでもお気軽に行えるサービスです。

※ DX(デジタル・トランスフォーメーション)

デジタルテクノロジーを使用して、ビジネスプロセス・文化・顧客体験を新たに創造(あるいは既存のそれを改良)して、変わり続けるビジネスや市場の要求を満たすプロセスです。